

開発戦略：輸出指向工業化と政策の役割

やまがた たつみみ おおの こういち
山形辰史・大野幸一

はじめに

- I 東アジアの輸出指向工業化と自由化仮説
- II 市場自由化と政策の役割
- III 経済成長理論と政策介入
結びにかえて

はじめに

途上国の開発戦略をめぐる議論の中で、今日、最も説得力を持つ考え方は韓国・台湾をはじめとするアジア NIEs 諸国における工業発展の経験をその成功例として掲げる輸出指向工業化論であろう。成功の要因として、自由化政策が強調され、その後の開発戦略の方向にも大きな影響を与えてきた。

実際に、ごく最近まで、途上国の体系的な経済開発戦略としては、世界銀行や IMF を中心にして提案された「構造調整政策」と呼ばれる政策パッケージが支配的なものであり続けた。この基本的な考え方は、市場の調整機能を最重要視して、経済的な意思決定の過程への政府介入は極力排除するというものであり、途上国政府は一様にマクロ経済安定化（財政緊縮、金融改革、為替レート切り下げ等）と経済自由化（国内市場開放、貿易・投資振興、民営化等）を要請され、多くの途上国は世界銀行・IMF の指導

に従って実際にこれらの政策を実施した。さらには、中・東欧の旧計画経済諸国の経済計画・市場経済化についても、同様の政策パッケージが適用され、より厳しい形で実行されたと言える。

しかしながら1990年代に入って、この構造調整政策パッケージの功罪を再検討し、途上国の開発戦略を見直す動きが活発になってきており、世界銀行自身も政策パッケージの修正を試みているように見える。この背景として、いくつかの理由が考えられる。第1に、日本を含む東アジア地域の経験についての厳密な分析から、経済発展過程における政府介入の役割についての再評価がなされつつある。この点については、世界銀行の報告書(World Bank [1993 (1994)])でも、ある種の政府介入が効果的であった例が指摘されている。第2に、東アジアの経験とは逆に、サブサハラ・アフリカ地域やラテンアメリカ地域の諸国では必ずしも構造調整政策が成功したとは言えず、なかには副作用・後遺症（インフレ、為替減価、経済停滞、失業増等）に苦しんでいる国もある。第3に、旧計画経済諸国の市場経済化への移行過程の経験から、経済自由化の実施に際しては、各国の初期条件（市場制度、流通・情報インフラ、法制度等）や政策実

施の順序・速さ・タイミングについての十分な検討が必要であることが示唆されている。この点に関しては、「急進主義」(radicalism)と「漸進主義」(gradualism)を巡る論争がいまだに続いている。第4に、経済成長論や貿易論の分野における理論的な進展がある。すなわち、収穫逓増や外部経済などの要因を明示的に取り込んだ新たな分析枠組により、政策介入の影響について体系的な議論がなされるようになった。

これらの発展途上国の開発戦略の見直しの動きは、経済発展の過程において政府と市場の関係がどのようにあるべきかという経済開発論の原点の問題について改めて検討する必要性を示していると思われる。このような認識の下で、本稿では、東アジアの輸出指向工業化の解釈をめぐる論点と経済成長論の新たな理論的枠組の2つを取り上げ、1980年代から90年代にかけての議論を振り返ることにする。

I 東アジアの輸出指向工業化と自由化仮説

1. 自由化論による説明

韓国・台湾をはじめとする東アジア諸国においては、1960年代から今日まで急速な工業化と経済成長が進行し、同時に工業品輸出も急成長を遂げてきている。これら諸国のいわゆる「輸出指向工業化」の経験に関しては、これまでに数えきれない程の理論的・実証的な研究が報告されてきている。しかし、「輸出の拡大を契機として国内の全般的な工業化を図る」といった、漠然としたキャッチフレーズとして使われる場合には問題を生じないものの、輸出指向工業化の具体的なメカニズムについては、厳密な意味

での説明がなされているとは言えない。

1970年代から80年代の多くの研究例では、それ以前に主流を占めた輸入代替工業化論との対比でその正統性が主張され、輸入代替から輸出促進への「政策転換」の意義が強調されている。すなわち、保護主義的な輸入代替工業化政策から、貿易自由化措置等による輸出指向工業化政策への転換こそが、韓国・台湾などの工業発展の最も重要な要因であったとされる。確かに、現象的には、1960年代初めとされる政策転換の時期以降、両国の製造業品輸出は拡大を始めており、これが、その後の急速な工業化の契機となったとみることができる。さらに、転換の妥当性を示す理論的根拠として、保護主義を排することによって市場の調整メカニズムが有効に働き、効率的な国際分業のパターンとして、労働豊富な途上国が比較優位を持つと思われる労働集約的な製造業部門の輸出が拡大するという説明や、拡大するのが望ましいという伝統的な貿易理論に基づく説明がなされている(注1)。

たとえば、渡辺 [1985, 1986] は、この考え方に沿って韓国などの東アジアにおける経済発展のシナリオを明確な形で説明している。すなわち、輸入代替工業化期に輸入財産業に与えた保護を取り去ったり、それを「中立化」(注2)するような特典を輸出財産業に与えることにより、潜在的に比較優位をもっている労働集約産業の競争力が顕在化した結果、これらの財の輸出が伸びた。さらに、このような過程で高い経済成長率を示した国々では資本蓄積が進み、要素賦存状況が変化し、比較優位のある産業が徐々に変化していった結果、経済構造変化(労働集約財から資本集約財へ)が起こったと説明している。

この説明によるならば、政府が余計な手出しさえしなければ比較優位にしたがって自然に競争力のある産業が選択され、望ましい経済成長が達成される。この場合、輸出指向工業化のために必要なのは貿易自由化ということになる。政府介入を公共財的分野（インフラ投資、教育など）に限定し、内外市場をなるべく手つかずの状態にするという考え方は、世界銀行の政策対話やIMFのコンディショナリティの背景にもあり^(注3)、韓国などの輸出主導工業化の経験は自由化の成功例として喧伝されることとなった。1980年代初頭以降、世界銀行からの構造調整融資を受ける過程で、多くの途上国においてこの考え方に基づく自由化政策、規制緩和、民営化が一律に押し進められた。

2. 複線的な工業化

上記のような、韓国や台湾の輸出指向工業化の成功を貿易自由化による比較優位の実現とみなす「自由化論」の解釈に対して、事実認識についての問題点を指摘したのが、今岡・大野[1985]、柳原[1985]、横山・糸賀[1985]による研究である。これらの研究によれば、急速な工業発展を遂げた輸出指向工業化の時期に、両国では労働集約的な輸出財部門だけでなく資本集約的な中間財部門の生産も同時に拡大していたのであり、このような労働集約産業と資本集約産業の同時的な成長（「複線型成長」）の姿は自由化論による解釈では説明できないことを指摘している^(注4)。さらにこれらの研究では、輸出指向工業化のメカニズム（すなわち、政策転換がどのような過程を経て、輸出部門だけでなく全般的な工業発展を促したか）について検討されるべき論点として以下の点が挙げられている。

(1) 政策転換以前の輸入代替工業化期の持つ

意味を明らかにする必要がある。ともすれば、保護的な諸措置の弊害のみが強調されがちであるが、政策転換の前提条件・必要条件としての位置づけが、より明確になされる必要がある。併せて、途上国工業化のシナリオとしては政策転換のタイミング、すなわちいつ自由化に踏み切るのが望ましいかについても論じられる必要がある。

(2) 政策転換といっても、両国における現実の政策体系は、それほど速やかに変更されたわけではない。たとえば、韓国における政策転換は1960年代前半とされることが多いが、貿易の自由化措置が本格的に実施されたのは70年代の後半になってからである。輸出主導工業化の成功の要因を考える際には、経験則としてみる場合にも、現実の政策体系を吟味する必要がある。たとえば、政策転換後の輸出の拡大は自由貿易的な環境の下で果たされたわけではない。残存する輸入代替的政策と並行して、各種の補助金や原材料の輸入数量割当等の輸出産業優遇措置が数多く存在していたのであり、このような政策の並存が経済に与えた影響に注目すべきである。

(3) 輸出の拡大が、どのようにして工業部門全体の発展に結びついていったか、その動的なメカニズムが明らかにされる必要がある。もし、貿易の自由化によって労働集約的な製造工業部門が拡大しているのならば、逆に、それまで保護されていた資本集約部門あるいは輸入代替産業は衰退するというのが、静学的な貿易論のフレームワークの中での論理的帰結である。実際には、たとえば韓国における鉄鋼・造船・化学などの重工業部門は、輸入代替産業でありながら、政策転換後も生産の拡大を続け、今日

では国際競争力を持つ輸出産業にまで成長している。この成功の要因を明らかにするためには、動学的視点に立った分析が不可欠である。

II 市場自由化と政策の役割

1. 市場の未発達

途上国の開発戦略としての市場自由化論に対する基本的な批判として、石川 [1990] がある。同書は、中国やインドなどアジア諸国を念頭におき、市場経済が「低発達」である場合に市場の自由化を行なう際の具体的困難に着目している。中国やインドのように生産要素の配分や生産物の流通に政府が深く関わっていた経済では、自由化が行なわれて政府が手を引いてしまうと、流通や情報の伝達といった、それまで政府が担っていた分野をすぐに代替する民間企業家が現われにくいので、それらの市場取引に関するサービス活動が空白になってしまうことがある。これらのサービスの欠如は、生産者にとって取引費用の増大となる。自由化論の立場からの議論では、必要とされるサービス活動は、その費用が禁止的に高くない限り、長期的にはいずれ誰かが供給するはずである。しかし、それまでの時間がかかり長くかかる場合、これらの困難は大きな痛みを伴うものとなるし、経済・社会に回復不能の打撃となる可能性もある。このような場合、自由化と同時に、経済が新しい均衡点に移ることを促す政策の実施が不可欠となる。具体的には、通常想定される産業育成政策や、日本で実施された衰退産業の産業調整を促進する政策、また関口・堀内 [1984] で展開されているような、期待される変化を円滑に行なうための調整的な政策が重要となる。

また、原 [1985] は、途上国の市場調整機能について、自由化論が想定している生産要素の代替の可能性が実は非常に小さいのではないかという疑問を提起している。もし生産要素間の代替可能性が小さいなら、生産要素価格市場の歪みを取り除かれたところで、選択される生産要素の組み合わせに大きな変化はないことになる。もしこのケースがあてはまるならば、輸出指向工業化による経済成長は、内外市場の自由化とは別の要因によって実現したことになる。原はこの視点から、タイ製造業に関する計測例を報告している。この点については今後より多くの実証例によって確認される必要がある。

2. 市場の失敗と産業政策

開発戦略の文脈の中では、経済発展過程における規模の経済（費用逓減）の効果を重視する立場から、古くから「幼稚産業保護論」や「ビッグ・プッシュ論」など政府介入の必要性を説く議論は存在した。しかしながら、輸入代替期の行きすぎた保護主義の反省もあり、輸出指向工業化の自由化論的な解釈においては市場の調整機能に全幅の信頼がおかれ、政策の役割は教育やインフラ整備などに限定されて、相対価格シグナルに影響を及ぼすような政策介入への評価は概ね否定的なものであった。

これに対して、規模の経済・外部経済や独占・寡占あるいは企業間の戦略的行動などが、現実の経済においては非常に重要だとする立場からの理論的・実証的な研究が1980年代以降盛んに行なわれるようになり^(注5)、政策介入の再評価もなされるようになった^(注6)。

この例として、規模の経済を考慮した貿易モデルでは、生産技術や要素賦存に全く違いがなくとも国際分業が生じ得るケースが示されてい

る(Helpman; Krugman [1985], 伊藤・大山[1985]を参照)。たとえば、将来需要の伸びそうな財を生産する産業にいち早く特化した国は、出遅れた国に比べてその後の高い経済成長率を享受する可能性がある。小さい企業がどの国でも均一の行動をとると仮定される自由化論(完全競争モデル)の世界で想定されたものとは、全く異なった現象が起こることになるのである。

また、伊藤・清野・奥野・鈴木 [1988] は様々な観点から産業政策^(注7)によって経済厚生が上昇するケースを分析している。たとえば、産業全体の総生産量が増加するとその産業内の各企業の生産関数が上にシフトするような外部性(マーシャル的外部性)が存在する場合^(注8)、このような産業の生産活動に補助金を出すことで、産業全体の生産性が上昇して、海外の製品との競争に打ち勝つこともあり得る。さらに、実際にどのようなメカニズムでマーシャル的外部性が発生するのかについて、同書では次のように説明している。すなわち、産業間に補完性(たとえば複数の産業が連関していて、ある投入財産業の生産量が増えてその投入財の価格が下がると、最終財生産企業の費用関数が下方にシフトするというような関係)があり、これらの産業の各企業が戦略的な行動をとっているような場合には、マーシャルの外部効果に類似した現象が起こる例を示している。

このように、政府の役割を考える際のひとつのキーワードは産業あるいは企業間の「補完性」である。松山 [1994] は多くの小企業の生産物がそれぞれ製品差別化されているような独占的競争の枠組を用いて補完性の重要性を強調している。すなわち、企業間あるいは業種間に補完性がある場合、補完性を持つもの同士が互いに

その補完性を活かして高い生産量を達成する場合やその逆の場合など複数の市場均衡があり得る。この時、もし各均衡の評価が可能で、優劣をつけることができるとする。どの均衡点が実現されるかは、初期の所得水準などといった初期条件に左右されるから、たとえば政府が経済援助を外から持ってきて初期の所得水準を上げてやること(たとえば、経済援助の導入)ができれば、それによって経済はより望ましい均衡点へと移ることができる可能性がある。これは開発経済学では古くから議論されてきたところのビッグ・プッシュにほかならない。

3. 輸出主導工業化とオランダ病効果

最後に、輸出指向工業化のメカニズムを考える上で示唆に富む「オランダ病」モデルを紹介しておこう。このモデルは、一次産品輸出の拡大(輸出ブーム)によって国内の製造業部門が停滞する現象のメカニズムを分析するもので、将来の経済発展(技術進歩による生産性上昇)の源泉と考えられている製造業部門の縮小を「病」と捉え、オランダの天然ガス輸出ブームの有名な例にちなみオランダ病と称されている(Corden; Neary [1982], 横山 [1987, 1988, 1989], 大山 [1989], 久保 [1989], 大野 [1989], 今岡 [1989]を参照)。途上国の文脈では、自由貿易下で一次産品輸出が拡大すると製造業部門が縮小して、工業化が遅れてしまうことを意味する。言い換えれば、自由貿易によって静学的な効率性(比較優位による特化)は実現するが、将来を見据えた動学的な目標(工業化)とは必ずしも一致しないことを示している。特に、製造業部門に動学的規模の経済(たとえば、学習効果)が存在する場合、工業化が遅れることによって当該経済の長期の厚生水準が低下する可能性がある。

この結果を輸出指向工業化の場合に当てはめると、貿易自由化によって比較優位にある労働集約的産業の輸出が拡大すると、比較劣位にある資本集約的あるいは技術集約的産業は縮小することになり、もし後者の産業に動学的規模の経済が存在すれば、貿易自由化によって輸出は拡大するが、長期的な厚生水準は低下する可能性がある。厚生水準の低下が起こると結論するためには、他の様々な条件を吟味する必要があるが、輸出指向工業化のメカニズムについて考える際には留意すべき論点であろう。

III 経済成長理論と政策介入^(注9)

日本をはじめ東アジアの国々は、十数年間に上りわたる高い1人当たり所得成長率を達成した歴史を持つ。一方で、世界の他地域の戦後の1人当たり所得の成長率は東アジアと比べて明らかに低かった(World Bank [1993(1994)])。伝統的な貿易論を基礎とする自由化論の枠組による分析では、このような長期の成長率の違いの要因を解明するのは困難である。市場の歪みの除去により一時点の生産効率・所得が上昇したとしても、それは必ずしも(長期的な)経済成長率が上昇することを意味しない。東アジアにおける輸出指向工業化による高い経済成長というような動態的現象を説明するためには、貯蓄や投資などの異時点間の資源配分を考慮に入れた動学モデルによる分析が必要である。

1. 新古典派経済成長モデルと収斂仮説

いわゆる新古典派の経済成長モデル^(注10)から導き出される理論的帰結として、(1)1人当たり所得の低い国は徐々に高い国に追いつく(「収斂(convergence)仮説」)、(2)政府がどんな政策を

とろうとも、また初期条件が違おうとも、長期^(注11)の1人当たり所得の成長率はゼロ^(注12)になる、したがって、(3)競争市場がパレート最適な資源配分を達成するのであり、政策介入による改善の余地はない、ということが知られている。現実の世界各国の経済成長の実績を観察すると、上述のように東アジアを除く途上国の多くは先進国に追いつくどころか所得格差が拡大する気配すら見せているし、また世界の多くの地域で長期にわたって1人当たり所得のプラスの成長率が観察されており、これは新古典派成長モデルの示唆する結果とは異なる。にもかかわらず、開発戦略の文脈において、この理論の影響は支配的であり、政府による積極的な開発政策が理論的に支持される余地は少なかった。

新古典派成長モデルにおいて長期的に1人当たり成長率がゼロとなることは、以下のように説明することができる。経済成長を議論する多くのモデルにならって次のような最適化問題を考える。

$$\text{Max } U = \int_0^{\infty} e^{-\rho t} \frac{C_t^{1-\sigma} - 1}{1-\sigma} dt,$$

$$\text{subject to } \dot{A}_t = r_t A_t + W_t L_t - C_t.$$

これを解くことにより、1人当たり所得の成長率は $(r_t - \rho)/\sigma$ と求められる^(注13)。新古典派成長モデルの場合、資本蓄積に伴って資本の限界生産力が逓減するから、実質利子率 r_t は時間選好率 ρ と等しくなるまで減少し、1人当たり所得の成長率はゼロとなる。

この時、もし資本蓄積が進んでもこの r_t が ρ を上回っていれば、現実の世界各国の経済成長のデータで示されるように、長期にわたって1人当たり所得の成長率はプラスということになる。市場経済において資本蓄積が進む中で、長

期にわたって r_t が ρ より大きい値にとどまる条件を探ったのが、次に取り上げる内生的経済成長論である。

2. 内生的経済成長論

内生的経済成長論は、新古典派成長モデルのように外生的技術進歩を仮定することなく長期の（1人当たり所得）成長率が正になり得ることを説明しようと試みた一連の理論である^(注14)。前の議論からわかるように、その要点は、資本の限界生産力が逡減しない条件は何かということである。資本の限界生産力が逡減しなければ、実質利率が時間選好率と等しくなるまで低下するとは限らないから、長期にわたり成長率が正となる可能性が生じる。

資本の限界生産力が資本蓄積とともに逡減しないことの説明は大きくわけて4つある。第1は、生産関数がもともとそういう形をしていると想定される場合である。このモデルは他のモデルの基本形となっているという意味で重要である。具体的には $F(K, L) = AK$, $F(K, L) = AK + BK^\alpha L^{1-\alpha}$ という形の場合がそれぞれ Rebelo [1991], Jones; Manuelli [1990] で分析されている。前者の場合、資本の限界生産力は A で一定であり、後者の場合も A に収斂していく。前者は特に「AKモデル」と呼ばれる。

第2は、生産活動において何らかの外部効果が働く場合である (Romer [1986])。たとえば前述のようなマーシャル的外部性がある場合には、個々の企業の資本の限界生産力は個々の企業の資本蓄積だけに関してみると逡減していくが、産業全体の資本の外部効果を各企業が受けるため、その2つの効果を総合するとその産業としての資本の限界生産力は逡減しないというような場合である。この場合には $F(k, l) = Ak$

$^{\alpha} l^{1-\alpha} \bar{k}^{\beta}$ のような生産関数を想定していることになる。 $\bar{k} = nk$ で、 n は企業数、 \bar{k} は社会全体の資本を表わす。 $\alpha + \beta > 1$ であるならば資本の限界生産力は逡減しない。この時、規模の経済が外部効果として働くと仮定されているので、市場均衡が成立し得る。そうでなければ企業の利潤は負となり成立しない。

第3は、物的資本以外の生産要素も無限に蓄積可能な場合である。具体的には Lucas [1988] のように人的資本が挙げられることが多い。人的資本が物的資本と並行して蓄積されるならば、資本の限界生産力の低下を免れることができる。物的資本と人的資本を合わせた広義の資本という概念を創出し、 $K^\alpha H^{1-\alpha}$ というインデックスで表わせるとすれば、このモデルは広義の資本に関する AK モデルと見なし得る。

第4は、技術革新が生産活動として行なわれる場合である (Romer [1990], Aghion; Howitt [1992])。資本蓄積と同時に技術革新が起これば資本の限界生産力の低下を免れ得る。ただしこの場合、新しい技術の生産についても生産要素が投入されることになるから、もし財の生産関数が一次同次だと仮定すると、技術開発に投入される生産要素と財の生産に投入される生産要素双方に関しては $q (> 1)$ 次同次になっているはずである^(注15)。一般的に、収穫逡増がある場合には限界原理による企業行動に基づいた市場均衡を想定することはできないので^(注16)、この場合、Dixit; Stiglitz [1977], 松山 [1994] のように、独占的競争モデルを用いて市場均衡を求めるといった設定のモデルが多い。

1人当たり所得の長期的成長が第1か第3の理由で起こる場合には、市場均衡がパレート最適となるから政府の介入は正当化されない。第2

の場合、外部効果の存在により、市場均衡の生産量は社会的に最適な生産量を通常は下回る。この場合には政府が補助金などによって生産拡大を図ることで、より高い厚生水準を達成することが可能である。つまり、規模の経済が外部効果という形で存在する産業への保護政策が正当化される。

第4の場合には、独占的競争が支配する分野の生産が過少になっていることが多く、生産補助金などでそれらの分野の生産を拡大することで、パレート最適に到達することが可能である(Barro; Sala-i-Martin [1994] pp. 222-223)。この場合、技術革新に補助金を出すことも考えられるが、この補助金では独占的競争が起こっている分野の過少生産を解消してはくれないため、技術革新に対する補助金では、一般にはパレート最適は得られない。動学的歪みは解消されても静学的歪みは解消されないというわけである。この場合、歪みの元は静学的なものであったので、独占による過少生産さえ解消されれば、パレート最適が得られることになる。

このように、外部効果や独占的競争下における技術革新が経済成長の源泉であった場合には、それらが現われる部門への保護政策が意味を持つ。問題は現実の経済成長が上記4つのうちどの場合に当てはまるかということである。第1のケースは、理論的整理のためのものであり、現実の経済への妥当性を考察する際には外して考えて良い。残り3つのうち、第3の人的資本のケースにおいてのみ政策の役割が全く否定されているが、Romer [1993]はこのケースに強い反論を唱えている。すなわち、知識は無限に蓄積されると考えられるが、人的資本は無限に蓄積することはできない。また、知識が他人と

同時に使用可能(nonrival)でかつ他人の使用を排除し難い(nonexcludable)のに対して、人的資本は他人と同時に使用できない(rival)うえ、他人の使用を排除するのがやさしい(excludable)という意味で財の性質は全く異なる。「現代人が空を飛べるのは古代人に比べて人的資源の量が多いからではなく、知識を蓄積して飛行機を作れるからだ」というわけである。

この批判のとおり第3のケースが現実妥当性を持たず、そして外部効果や技術革新部門が途上国の経済発展過程において重要な意味を持つとすれば、開発戦略としての政府介入の理論的根拠が示されたことになる。

3. 複数均衡とビッグ・プッシュ

既述の静学モデルの複数均衡と同じように、動学モデルでも複数の均衡成長経路が得られてそれらに順位をつけることが可能ならば、外的条件を変えることによって、より良い均衡成長経路に移ることができる場合がある。内生的成長モデルの複数均衡については近年精力的に分析がなされている(註17)。Ciccone; Matsuyama [1993]は生産のために固定投資を要する中間投入財がそれぞれに差別化されていて独占的競争にある状態を仮定すると、中間投入財同士の代替の弾力性がその中間財全体と他の生産要素の間の代替の弾力性より小さく(つまり中間財同士の補完性の方が強く)、中間投入財生産に必要とされる固定投資が小さい場合には、消費財の生産関数が通常仮定されるようなCES型であったとしても、複数の成長経路があることを説明した。この場合、どの成長経路が実現するかは初期の中間財の種類の数に依存するが、与えられた初期条件に対して複数の成長経路があり得る。そこで実際にどの成長経路が選ばれ

るかは人々の「信念」(belief) といったような、通常のモデルでは想定されないパラメータに依存すると考えられる。人々が楽観的な「信念」を持っていたなら望ましい均衡成長経路に、悲観的なら貧困の罠に陥るという意味で、「信念」が現実のものとなる (Azariadis [1981] の言う “self-fulfilling prophecy”) 状態であるという。

このような場合第1に、政府が何らかの手段(輸入、技術移転など)で新しい中間財を導入できるならば、経済がより望ましい成長経路に移る可能性がある。第2に、ここでも独占的競争があるので、それによる中間財の過剰生産を矯正することができれば、経済の厚生水準は高まる。

ここで取り上げた内生的成長論の分析では、市場の不完全性や市場の失敗が現実の経済成長を説明する重要な仮定になっている。もし、そのような仮定が現実に妥当するのであれば、補助金政策その他によって経済をパレート最適に導くような政策介入の意義は大きい。また、複数均衡の場合、政府が外生的条件を変えることで、経済がより望ましい均衡へ移ることがあり得る。このような結論は伝統的な新古典派経済成長理論では得られなかったものである。World Bank [1991, 1993 (1994)] が政府の役割に以前よりは積極的な見方をするようになったのも、このような経済成長理論の進展に拠るところが大きいのかも知れない。

結びにかえて

途上国の経済開発戦略の考え方の変遷を簡単にまとめると、それまで主流を占めていた政府の役割を重視する保護主義的な輸入代替工業化

から、市場調整機能を重視する自由貿易主義的な輸出指向工業化へと、1960年代から70年代にかけて大きく転換した。これを受けて、1980年代には市場自由化とマクロ安定化を組み合わせた構造調整政策という考え方が支配的となり、多くの途上国で一律に実行に移された。1990年代に入ると、今度は構造調整政策の功罪の検証や経済理論の新たな展開を背景にして、政府の役割を再評価する動きが活発になっている。

この流れの中で、東アジアの輸出指向工業化の経験は、当初は自由化の成功例として喧伝されたが、最近では政府介入の果たした役割の重要性が指摘されるようになった (Edwards [1993])。ただし、広い意味での市場の失敗のケースを除けば、競争的市場の調整機能に替わる役割を政府が果たすことは不可能であること、また政府介入の役割についての理論的説明も現段階では未だに十分なものとは言えないことを認識しておく必要がある。それでも、東アジア諸国の経験から明らかなのは、少なくとも、これらの国々の成功は自由化論が示唆したような急激な貿易自由化政策の実施によってもたらされたわけではないという事実である。これらの国では、自由化はむしろ段階的に行なわれ、試行錯誤を伴いながらも、弾力的な政策運営がなされたのである (World Bank [1993(1994)])。

最後に、経済発展に果たす政府の役割についての、最近の議論で特に注目すべき点として、市場の不完全性(規模の経済・費用逓減、不完全情報、外部性など)を明示的に組み込んだ整合的な枠組による分析が試みられるようになったことを指摘しておこう。この背景には、本稿でもふれた経済成長論をはじめとして、貿易論・産業組織論・企業論などの分野における近年の

新たな理論的展開がある。これらの分野の新たな成果を導入することにより、ビッグ・プッシュ論などの古くからの開発経済学の命題の再検討や輸出指向工業化のメカニズムの分析など、従来の伝統的な分析手法では十分に解明がなされていない問題について、改めて検討する基盤が整いつつある。

(注1) 労働集約財を輸出して成長したとされる東アジア諸国の貿易構造が、ヘクシャー＝オリーオン定理で想定するように、本当に労働豊富国のパターンだったかどうかについての検証をレオンチェフ指標とリーマー指標(Leamer [1984])の推計値を用いて行なった横山・大野・糸賀・今岡 [1987]、大野 [1987]の結果によれば、1970年代の韓国・台湾・マレーシアの貿易構造は、70年の韓国の場合を除き、労働豊富国のパターンを示している。

(注2) また、Balassa and Associates [1982]は、輸入代替政策による市場の歪みを実効保護率や国内資源費用(DRC)などの指標で計測し、高い経済成長率を達成した国ほどこれらの指標が低いことを示し、輸出指向工業化が成功した要因は、様々な市場の歪みを除去した、あるいは中立化したことであると主張している。この場合の「中立化」は、保護政策によって優遇されている国内向け生産に比べて不利な輸出向け生産へ、新たな優遇措置を与えることで生産インセンティブの格差を相殺することを意味する。従って、中立化政策は、輸入代替政策を残存させたまま、新たに輸出産業保護措置をとるという形の複線的な構造の政策であり、貿易自由化政策とは異なる。特に、規模の経済の存在を考慮した場合には中立化政策は、次善条件をも満たさない場合がある。にもかかわらず、輸出指向工業化自由化論的解釈では規模の経済は大きな問題とは認識されず、経済を完全競争市場により近づけることが、生産効率の上昇、厚生水準の向上に貢献するとされた。

(注3) 石川 [1994]を参照。

(注4) これらの論点に留意して、韓国・台湾の輸出主導工業化のメカニズムを解明する試みに、「複線型工業化」仮説がある(今岡・大野・横山編 [1985])。ここでは、比較優位の構造、中間財連関、規模の経済性と動的効率性、輸出促進政策と輸入代替政策の並存などの

要因に注目して、両国の工業化の過程の説明が試みられている。また、久保 [1985, 1987]は輸出財産業とそれに中間財を供給する産業の2部門を組み込んだ複線型成長の理論モデルを展開している。

(注5) たとえば、村上泰亮 [1992]は、費用逓減下における「開発主義」という考え方を示している。経済理論における新しい展開については、岩井・伊藤編 [1994]を参照。

(注6) 現状認識としても、以前から経済に対する国家の影響が大きいとされてきた日本や韓国ばかりでなく、中小企業が多くて完全競争市場のように思われてきた台湾についても、国家の役割が大きかったとする議論が、最近では支配的である(White ed. [1988], Wade [1990], 井上・浦田・小浜編 [1990], 田村 [1988])。

(注7) 産業政策の具体例については、小宮・奥野・鈴木編 [1984]、藤森編 [1990]、井上・浦田・小浜編 [1990]を参照。輸出促進策の具体例については山澤・平田編 [1987]を参照。

(注8) マーシャルの外部効果を導入したモデルとしては大山 [1994]がある。

(注9) 山形 [1994]は本節の議論を簡単にまとめている。

(注10) たとえば、Ramsey [1928], Solow [1956]を参照。

(注11) ここで「長期」とは、経済の全ての変数がそれぞれ一定の率で成長する状態、すなわち定常状態(steady state)に至った後のことを意味する。

(注12) これについてはBarro; Sala-i-Martin [1994]、岩井 [1994]が詳しい。

(注13) r は実質利子率、 A は消費者の所有する資産である。この場合の成長率は1人当り消費の成長率を意味する。この形の問題の解法については、Chiang [1992]を参照。

(注14) 日本語で書かれたサーベイとしては、柴田 [1993]がある。

(注15) Romer [1986] p. 1015を参照。

(注16) 収穫逓増と市場均衡については本間 [1980]を参照。この時、技術革新に投入される生産要素の支払いを、政府が税金を使って行なうと想定して処理することも可能である(Shell [1967], Grossman; Helpman [1991] pp. 38-42)。しかし、現実には多くの民間企業が技術開発投資を行っており、この想定は適切ではない。

(注17) 松山 [1991]を参照。また、*Journal of Eco-*

nomic Theory 63(1), June 1994 は複数均衡についての特集である。

〔文献リスト〕

石川 滋

1994 「構造調整——世銀方式の再検討」『アジア経済』35(11) 1994.11: 2-32.

1990 『開発経済学の基本問題』岩波書店.

伊藤元重・大山道広

1985 『国際貿易』岩波書店.

伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎

1988 『産業政策の経済分析』東京大学出版会.

井上隆一郎・浦田秀次郎・小浜裕久編

1990 『東アジアの産業政策——新たな開発戦略を求めて』日本貿易振興会.

今岡日出紀

1989 「オランダ病論についての若干の理論的検討」『アジア経済』30(1) 1989.1: 35-50.

今岡日出紀・大野幸一

1985 「韓国・台湾の工業発展——複線型成長パターンの検証」今岡・大野・横山編 [1985]: 11-56.

今岡日出紀・大野幸一・横山 久編

1985 『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所.

岩井克人

1994 「経済成長論」岩井・伊藤編 [1994]: 265-324.

岩井克人・伊藤元重編

1994 『現代の経済理論』東京大学出版会.

大野幸一

1989 「輸出促進政策と産業構造の変化——オランダ病モデルによる分析の試み」『アジア経済』30(1) 1989.1: 26-34.

1987 「要素集約度からみた韓国の貿易産業構造変化」『アジア経済』28(10) 1987.10: 53-66.

大山道広

1994 「内生的二重経済・マーシャル的外部経済と工業化政策」『アジア経済』35(2) 1994.2: 6-19.

1989 「構造転換の実証理論——3財2要素モデルによる分析」『アジア経済』30(1) 1989.1: 4-13.

神取道宏

1994 「ゲーム理論による経済学の静かな革命」岩井・伊藤編 [1994]: 15-56.

久保雄志

1989 「資源保有国の工業発展——オランダ病モデルの動学的拡張による分析」『アジア経済』30(1) 1989.1: 14-25.

1987 「制限的労働供給と複線型工業発展」『アジア経済』28(10) 1987.10: 19-29.

1985 「複線型工業発展のモデル」今岡・大野・横山編 [1985]: 85-117.

小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編

1984 『日本の産業政策』東京大学出版会.

柴田章久

1993 「内生的経済成長理論」『季刊理論経済学』44(5) 1993.12: 385-401.

関口末夫・堀内俊洋

1984 「貿易と調整援助」小宮・奥野・鈴木編 [1984]: 327-344.

田村紀之

1988 「公企業の形成——サクセス・ストーリーの陰の主役」谷浦孝雄編『台湾の工業化——国際加工基地の形成』（アジア工業化シリーズ5）アジア経済研究所: 114-128.

原 洋之介

1985 「タイ国における工業化戦略と労働市場——新古典派開発戦略の批判的検討」渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所: 103-127.

藤森英男編

1990 『アジア諸国の産業政策』（経済協力シリーズ152）アジア経済研究所.

- 本間正明
1980 「市場の失敗」『経済学大辞典』(第2版) 第1巻 東洋経済新報社: 247-261.
- 松山公紀
1994 「独占的競争の一般均衡モデル」岩井・伊藤編 [1994]: 103-137.
1991 "Increasing Returns, Industrialization, and Indeterminacy of Equilibrium." *Quarterly Journal of Economics* 106(2) May 1991: 617-650.
- 村上 敦
1985 「外国貿易」安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社: 119-143.
- 村上泰亮
1992 『反古典の政治経済学』中央公論社.
- 柳原 透
1985 「戦前期日本の工業化」今岡・大野・横山編 [1985]: 119-145.
- 山形辰史
1994 「新経済成長理論——開発戦略の新潮流」『アジ研ニュース』(160) 1994.12: 4-7.
- 山澤逸平・平田 章編
1987 『発展途上国の工業化と輸出促進政策』アジア経済研究所.
- 横山 久
1989 「途上国経済とオランダ病——二つの労働市場をとおして」『アジア経済』30(1) 1989.1: 51-59.
1988 「『オランダ病』と発展途上国の工業化」『アジ研ニュース』(96) 1988.11: 16-18.
1987 「輸出主導工業化論と『オランダ病』」『アジア経済』28(10) 1987.10: 30-39.
- 横山 久・糸賀 滋
1985 「フィリピン・タイの工業発展」今岡・大野・横山編 [1985]: 147-171.
- 横山 久・大野幸一・糸賀 滋・今岡日出紀
1987 「東・東南アジア諸国の要素賦存の計測——レオンチェフ、リーマー指標を用いて」『アジア経済』28(10) 1987.10: 40-52.
- 渡辺利夫
1986 『開発経済学——経済学と現代アジア』日本評論社.
1985 『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社.
- Aghion, P; Howitt, P.
1992 "A Model of Growth through Creative Destruction." *Econometrica* 60(2) March 1992: 323-351.
- Azariadis, Costas
1981 "Self-Fulfilling Prophecies." *Journal of Economic Theory* 25(3) Dec. 1981: 380-396.
- Balassa, Bela and Associates
1982 *Development Strategies in Semi-industrial Economies*. Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Barro, Robert J.
1993 *Macroeconomics*. Fourth Edition, New York: John Wiley & Sons, Inc.
- Barro, Robert J.; Sala-i-Martin, Xavier
1994 *Economic Growth*. New York: McGraw-Hill.
- Chiang, Alpha C.
1992 *Elements of Dynamic Optimization*. New York: McGraw Hill.
- Ciccone, Antonio; Matsuyama, Kiminori
1993 "Start-up Costs and Pecuniary Externalities as Barriers to Economic Development." Discussion Paper 83, May 1993, Institute for Empirical Macroeconomics, Federal Reserve Bank of Minneapolis.
- Corden, W.M.; Neary, J.P.

- 1982 “Booming Sector and De-Industrialization in a Small Open Economy.” *Economic Journal* 92(368) Dec. 1982 : 825-848.
- Dixit, Avinash K.; Stiglitz, Joseph E.
 1977 “Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity.” *American Economic Review* 67(3) June 1977 : 297-308.
- Edwards, Sebastian
 1993 “Openness, Trade Liberation, and Growth in Developing Countries.” *Journal of Economic Literature* 31(3) Sep. 1993 : 1358-1393.
- Grossman, Gene M.; Helpman, Elhanan
 1991 *Innovation and Growth in the Global Economy*. Cambridge (Mass.): MIT Press.
- Helpman, Elhanan; Krugman, Paul
 1985 *Market Structure and Foreign Trade, Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*. Cambridge (Mass.): MIT Press.
- Jones, Lary E.; Manuelli, Rodolfo
 1990 “A Convex Model of Equilibrium Growth: Theory and Policy Implications.” *Journal of Political Economy* 98 (5) Oct. 1990 : 1008-1038.
- Jones, Ronald W.
 1985 “Income Effects and Paradoxes is the Theory of International Trade.” *Economic Journal* 95(378) June 1985 : 330-344.
- Leamer, Edward E.
 1984 *Sources of International Comparative Advantage: Theory and Evidence*. Cambridge (Mass.): MIT Press.
- Lucas, Robert E., Jr.
 1988 “On the Mechanics of Economic Development.” *Journal of Monetary Economics* (22) July 1988 : 3-42.
- Ramsey, Frank P.
 1928 “A Mathematical Theory of Savings.” *Economic Journal* 38(152) Dec. 1928 : 541-559.
- Rebelo, Sergio
 1991 “Long-Run Policy Analysis and Long-Run Growth.” *Journal of Political Economy* 99(3) June 1991 : 500-521.
- Romer, Paul
 1993 “Two Strategies for Economic Development: Using Ideas and Producing Ideas.” *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1992* (A Special Supplement to *World Bank Economic Review* and *World Bank Research Observer*): 63-91.
- 1990 “Endogenous Technological Change.” *Journal of Political Economy* 98(5) Oct. 1990 : S71-S102.
- 1986 “Increasing Returns and Long-run Growth.” *Journal of Political Economy* 94(5) Oct. 1986 : 1002-1037.
- Shell, Karl
 1967 “A Model of Inventive Activity and Capital Accumulation.” In Karl Shell ed., *Essays on the Theory of Optimal Economic Growth*. Cambridge (Mass.), MIT Press: 67-85.
- Solow, Robert M.
 1956 “A Contribution to the Theory of Economic Growth.” *Quarterly Journal of Economics* (70) Feb. 1956 : 65-94. (Peter Newman ed., *Readings in Mathematical Economics, Vol. II, Capital and Growth*. Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1963 に再録)

Wade, Robert

1990 *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press.

White, Gordon ed.

1988 *Developmental States in East Asia*. London: Macmillan Press.

The World Bank

1993(1994) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York:

Oxford University Press. (『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』白鳥正喜監訳 海外経済協力基金開発問題研究会訳 東洋経済新報社)

1991 *World Development Report: The Challenge of Development*. New York: Oxford University Press.

(山形：アジア経済研究所総合研究部／
大野：同総合研究部主任調査研究員)